

文化論集第 59 号
2021年3月

消 息

宇野和夫先生のご退職にあたって

本学部で中国語担当の同僚として 24 年をともにした宇野和夫先生が、2021 年 3 月末に定年退職されます。宇野先生は 1997 年に東海大学外国語教育センターから本学に助教として着任されました。私はその前年に専任講師として着任しており、爾来今日まで商学部で同僚として長年ご一緒いたしました。中国研究者として、また人生の先輩として、宇野先生には多々御指教を仰ぎました。改めてお礼を申し上げます。有り難うございました。

宇野先生は早稲田大学第一法学部を 1974 年 3 月にご卒業後、大学院法学研究科で修士課程を終了されると、1979 年より社団法人中国研究所の研究員となりました。中国研究所は戦後間もない 1946 年に設立された歴史ある研究機関です。1947 年より『中国研究所所報』（1949 年より『中国資料月報』、1960 年より『中国研究月報』として現在まで継続）を毎月刊行、1955 年から『中国年鑑』を毎年刊行してきた中国研究のメッカです。中国研究の大家には中国研究所出身者が少なくありません。

この当時、日本と中国は国交正常化（1972 年）を経て、日中平和友好条約が調印（1978 年）されるなかで関係が修復された時期であり、対中感情は極めて良好でした。パンダが上野動物園に来てブームとなったのも 1972 年秋のことで、当時の日中関係を象徴しています。宇野先生が中国研究を志されたのも時代の潮流と無縁ではないと思われます。とはいえ、中国国内はまだ文化大革命の余燼消えやらぬ時期で、未曾有の混乱期でもありました。『中国研究月報』バックナンバーをひもとけば、目次には「四人組」や「四つの現代化」といった言葉が躍っています。当時の中国研究所は未踏の原野のような中国研究を志す人々のために、中国語研修学校も開設しており、大学の授業だけでは飽き足らない若者が教室に集まり、中国の政治経済、歴史、文学、思想の研究に励んでいました。宇野先生もそのなかにあって、チャイナ・ウォッチャーとしての第一歩を踏み出されました。

1978年1月号の『中国研究所月報』に掲載された「[資料]『四人組』批判と社会主義法制の強化」には訳者として宇野先生のお名前があります。基礎法学、そして中国社会の研究者であった宇野先生にふさわしい仕事として依頼されたものと思われまゝ。この後も中国法制が社会で有効に機能しているかどうかの検証が宇野先生の研究テーマの一つとなりました。1988年に刊行された浩瀚な『中国基本法令集』（中国研究所編、日本評論社）には宇野先生の当時の研究成果が反映されています。改革開放経済へ向けて整備が進む基本法令を翻訳したもので、日中関係の深化とともに多発する契約上のトラブルを解決するための基本文献として先駆的役割を果たしました。

1988年からは東海大学非常勤講師を皮切りに中国語教員として教壇に立たれるようになり、1995年には東海大学助教授となられます。この頃、宇野先生は『中国年鑑』（中国研究所編）への執筆協力だけでなく、『プログレッシブ中国語辞典』（小学館1997年）、『中国百科改訂版』（大修館1997年）、『岩波現代中国事典』（岩波書店1999年）での項目執筆、企画編集で忙殺されていました。中国法制の専門家としてだけでなく、長年にわたるチャイナ・ウォッチャーとしての蓄積を生かして、百科全書的な博識を惜しみなく提供したものです。長い日中国交断絶の後にやってきた中国ビジネスブームは宇野先生のような人材を切実に必要としていました。

本学に赴任されたのは、まさしく研究者として最も脂がのった時期でした。赴任直後、当時9号館にあった個人研究室には膨大な中国雑誌の詰まった段ボールがうずたかく積まれていましたが、忙しすぎて整理する暇がなく、必要になる度に段ボールを開けると先生がこぼしておられたのを覚えています。

思えば、1997年は商学部にとっても大きな転換期にありました。大谷孝一学部長のもとで1995年から新カリキュラムが施行され、完全セメスター制、専門コース制度、卒業単位124単位が実現し、今日の教育カリキュラムの礎が導入され、中国語関連科目も面目を一新しました。また1996年7月に革マル派の支配下にあった自治会を非公認化しました。この非公認化をめぐる、革マル派が外部勢力と結託して教育活動を妨害したため、キャンパスは混乱に陥りましたが、最終的には沈静化しました。宇野先生が赴任されたのは商学部に進取の気風がみなぎっていた時期に当たります。

この頃、中国では改革開放政策のもとで急速な経済成長を遂げていました。これをビジネスの好機と捉えた商学部生は中国語を多数選択し、履修者が激増の一途をたどって

いました。手元の古いファイルによれば、1995年465名、1996年480名、1997年480名と学部定員の半数弱が中国語を履修しているにも関わらず、クラス数は10クラスだけで、再履修者も含めると1クラスは50名を超えましたが、専任スタッフは横山宏先生（1997年3月ご退職）と樋山健介先生（2014年3月ご退職）のお二人のみでした。まるでマスプロ教育を絵に描いたような状況を改善するためにも専任の増員は必然だったといえます。

横山宏先生のご退職と入れ替わりに宇野先生をお迎えしたことで、樋山健介先生は旧態依然の商学部の中国語教育の改善に取り組まれました。従来は他校より委嘱した非常勤講師の先生の授業内容は御本人にすべて一任であり、良く言えば信頼関係に基づいていたといえますが、悪く言えば完全放任で教室の中で何が行われているか、まったく承知していませんでした。この状況を変えてゆくため、学習到達度の平準化を目的として『中国語基本単語500』を作成し、1年次に学習を終えるべき単語500語を定め、その単語リストに基づいて1年次全クラスを対象に「単語統一試験」を実施し、合格点60点に満たない者には単位を認定しないこととしました。さらに中国語担当教員の授業内容把握とクラス間の連携を目指して、「授業アンケート」の作成提出を求めました。ところが、言うは易く行うは難し。「単語統一試験」も当初は期待した成果が上らず、「授業アンケート」も実施当初は相当な抵抗にあい、先生方全員に提出いただけるまで時間がかかりました。そのなかで宇野先生は持ち前のフットワークで旧知の教員に声をかけて説得し、「単語統一試験」の作題にも新しいアイデアを提案して下さり、状況改善のために多大な貢献をされました。今春には以来^{とと}孜孜と改訂を重ねてきた『中国語基本単語帳』（改訂第4版、朝日出版社）が刊行されます。

この間、宇野先生は一般社団法人中国研究所の刊行物である『中国年鑑』の編集委員として毎年多忙を極められる中で『中日辞典 新語・情報篇』（小学館2008年）を編集刊行されました。この辞典は日本大学呉川教授との共編で、経済、環境、法律などの新語を中心に2万語集めたもので、博覧強記の宇野先生の面目躍如といえる労作です。辞書編集で得られた知見は上記の中国語教育改善のためにも大いに活かされています。

また新たな試みとして産業経営研究所の樋山分科会を起点として中国ビジネス研究プロジェクトが始まり、宇野先生も参加され、多くの研究成果を上げられました。このプロジェクトは川邊信雄先生、樋山健介先生を中心として企画され、第1回目の2004年

からは「日本精工」の中国とポーランドの現地法人を訪問調査し、同社の海外進出について地域別の比較研究を行いました。宇野先生も同行され、「昆山 NSK における日本の生産・経営システムの現地化」(宇野和夫・鈴木宏昌・川邊信雄『移行経済における日系企業—日本精工(株)の事例研究』早稲田大学産業経営研究所 2007 年)を執筆されました。第 2 回目の 2006 年からは日系流通企業の中国市場進出について北京、上海、珠海で現地調査を行い、宇野先生はイトーヨーカ堂についての項目の執筆を担当されました(宇野和夫・川邊信雄・樫山健介編『日系流通企業の中国展開—「世界の市場」への参入戦略』早稲田大学産業経営研究所 2008 年)。最後の第 3 回は 2009 年から日系自動車メーカーの中国進出について現地調査を行い、宇野先生は東風日産についての項目執筆を担当されました(宇野和夫・樫山健介・川邊信雄『中国・広東省の自動車産業—日系大手 3 社の進出した自動車産業集積地』早稲田大学産業経営研究所 2011 年)。この調査には、川邊、樫山、宇野先生のほか、2002 年に着任された尹景春先生、すでにご退職された宮下史明(2019 年ご逝去)、鈴木宏昌、片山覚、厚東偉介先生に加え、若手研究者の今井利絵(ハリウッド大学院大学)、野村千佳子(山梨学院大学)、竹之内玲子(成城大学)、井上葉子(日本大学)、李雪(流通経済研究所)各先生方も参加され、大変思い出深いプロジェクトになったと伺っております。

こうした各種プロジェクト参加で負担が大きいなかで進められたご自身の研究は『中国研究月報』や商学同攻会『文化論集』で発表されています。なかでも「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」(『文化論集』第 27 号、早稲田商学同攻会 2005 年)は中国社会の矛盾が集約的に表現される騒乱事件について、豊富なデータを材料に詳細に分析したもので、宇野先生のご研究を代表する一篇と思われまふ。文中、中国と欧米日本との間で群衆騒乱に対する認識や対処方法が大きく異なるという法理論上の問題から説き起こし、民衆の伝統的的法意識までさかのぼる緻密な分析には感嘆措くあたわざる感があります。

沸騰犯とも呼ばれる群衆犯罪は経済・社会の発展が一定レベルに到達すれば、急速に消滅・減少するのが世界共通の法則である。そのためには経済の発展(一人当たりの GDP が 3000 ~ 4000 ドル以上)だけでなく、政治面の大改革(民主化)が避けて通れない。なぜなら、群衆犯罪の発生要因には直接要因(経済利害的要因)

だけでなく、深層に政治「体制」的要因という間接要因も潜んでいるからである。(宇野和夫「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」、『文化論集』第27号、早稲田商学同攻会2005年、P.83)

この指摘は16年後の現在でも有効であり、歳月の検証が宇野先生の先見性を裏打ちしつつあるといえるでしょう。また、同年2005年に『比較法学』（第38巻3号、早稲田大学比較法研究所）に発表された論文「中国刑法における「黒社会性質組織」の認定基準問題」では、中国の急速な経済発展の蔭で台頭しつつあった「黒社会性質組織」（暴力団に準ずる組織）による犯罪の実態と対応する法制度の整備について整理総括し、中国的特色ともいべき現象として「黒い保護傘」（腐敗した政府役人や警察官など）の関与に注目した論文であり、先生の法学研究における着実な成果として忘れるわけには行きません。

以上、宇野先生と専門領域を異にする私をご研究内容を十分概括できたかどうか心許ないのですが、最後に先生のプライベートな部分について触れさせていただきます。生涯を学問研究に捧げられた先生は自宅も研究室も雑誌と本で汗牛充棟となる生活を長らく続けておられました。東日本大震災を契機として独身生活に終止符を打つ決意をされ、2012年7月28日に華燭の典を挙げられました。仄聞するところではヨガ教室の先生を介して知り合われ、映画や山歩きの趣味を同じくする誼で意気投合され、遂に偕老同穴の契りを交わされたとのこと。

青年時代から登山を趣味とされ、健康にも人一倍気を遣われている先生のことであります。退職後も奥様ともども登山に励まれ、日本百名山の完登を果たされる日も遠くないことと存じます。コロナ禍のもと、残念ながら祝盃でお送りすることが出来ませんが、退職後も益々のご活躍をお祈りしております。

(小川利康記)

主な業績

1. 論文等

- 「多様な少数民族の世界」(2002) (鄭杭生・奥島孝康編『中国の社会—開放される12億の民』第9章, 早稲田大学出版部)
- 「中国陝西省北部の地域経済と開発——西部貧困地区経済発展の胎動」(2004) (『文化論集』第25号, 217-244頁)
- 「中国西部地区における都市化の現状と諸問題——陝西省北部を中心として」(2005) (『文化論集』第26号, 127-169頁)
- 「中国の群衆犯罪事件の概念と特徴」(2005) (『文化論集』第27号, 53-88頁)
- 「中国刑法における「黒社会性質組織」の認定基準問題」(2005) (早稲田大学比較法研究所『比較法学』第38巻第3号, 1-25頁)
- 「都市化の現状と諸問題——西北地区を中心として」(2006) (西川潤ほか編著『中国の西部開発と持続可能な発展——開発と環境保全の両立をめざして』同友館)
- 「中国の安定性と安全性——暴動・食品安全問題と北京オリンピック」(2008) (国際問題研究所『国際問題』568号, 35-44頁)
- 「中国の治安体制」(2008) (拓殖大学海外事情研究所『海外事情』第56巻7・8号, 28-43頁)
- 「昆山NSKにおける日本的生産・経営システムの現地化」(2007) (鈴木宏昌・川邊信雄編『移行経済における日系企業—日本精工(株)の事例研究』早稲田大学産業経営研究所)
- 「イトーヨーカ堂」(2008) (川邊信雄・榎山健介編『日系流通企業の中国展開—「世界の市場」への参入戦略』第3章第2節 早稲田大学産業経営研究所)
- 「広州市花都汽車城—東風日産の城下町」(2011) (榎山健介・川邊信雄編『中国・広東省の自動車産業—日系大手3社の進出した自動車産業集積地』第2章第4節 早稲田大学産業経営研究所)
- 「广汽日野—挑戦する商用車メーカー」(2011) (榎山健介・川邊信雄編『中国・広東省の自動車産業—日系大手3社の進出した自動車産業集積地』第3章第5節 早稲田大学産業経営研究所)
- 「中国における大規模自然災害と食料危機の可能性」(2021) (『文化論集』第59号)

2. 年鑑類

「1995年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑1996年版』（1996）新評論
 「1996年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑1997年版』（1997）新評論
 「1997年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑1998年版』（1998）新評論
 「1998年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑1999年版』（1999）創土社
 「1999年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑2000年版』（2000）創土社
 「2000年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑2001年版』（2001）創土社
 「改革・開放期の腐敗と汚職」中国研究所編『中国年鑑2001年版』（2001）創土社
 「2001年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑2002年版』（2002）創土社
 「2002年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑2003年版』（2003）創土社
 「2003年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑2004年版』（2004）創土社
 「2004年動向・社会／治安・犯罪」中国研究所編『中国年鑑2005年版』（2005）創土社

3. 辞典類

『岩波現代中国事典』（1999）岩波書店 編集協力／執筆：観光業、北京市などの地名
 55点
 『広辞苑 第七版』（2018）岩波書店 校閲：中国地名、執筆：張掖・竜虎山など中国地名
 7点、桃園・花蓮など台湾地名12点

4. 語学辞典・教材

『中日辞典 新語・情報編』（共編）（2008）小学館
 『中国語基本単語帳』早稲田大学商学部中国語教室・編著（2021）朝日出版社

5. その他

「開放の陰で犯罪急増」（1997）『朝日新聞』朝刊1997年4月21日
 「猛威を振るう中国密輸犯罪」（1999）（『月刊治安フォーラム／立花書房』第5巻第8号）
 「W杯が口火となった中国学生騒乱事件」（2006）（『中国研究月報』第60巻第701号）
 「中国騒乱事件の新傾向と軍隊介入の制度化」（2007）（『中国研究月報』第61巻第712号）
 「2009年7月ウイグル暴動の経緯と問題点」（2009）（『中国研究月報』第63巻第7号）

「安藤彦太郎先生を悼む」(2009) (『中国研究月報』第63巻第12号)

「頻発する警察襲撃事件と警察襲撃罪増設をめぐる論争」(2011) (『中国研究月報』第65巻第1号)

「中国で革命は起こるか」(2013) (『中国研究月報』第67巻第2号)

「暴力に焦点を当てて社会のゆがみを描く—ジャ・ジャンクー監督の新作『罪の手ざわり』—」(2014) (『中国研究月報』第68巻第4号)